平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	5	―	23

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	緊急通報システム事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	葛西隆		氏名	前田忠和
事業の概要	近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病や事故のため救援を必要とするときに、緊急通報用電話機からの通報をセンターで受信し、協力員や消防署等に連絡、地域協力体制で速やかに救援を行う。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	1,679 千円
事業費計	1,679 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	■ その他	（(財)北海道健康づくり財団）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～		
	基本施策	7	高齢者支援の充実		
	単位施策	2	生活支援の充実		
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等				

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	112 千円	78 千円	392 千円	403 千円	430 千円
	合計	112 千円	78 千円	392 千円	403 千円	430 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	高齢者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	高齢社会を迎える中、ひとり暮らしの高齢者の増加が予想され、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	高齢者等の急病や災害等に対する速やかな救援体制		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制づくりを目指す。	① 設置世帯数	目標年度	平成21年度
			目標値	6 世帯
			実績値	6 世帯
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	緊急通報を協力員や消防署等に即時に通報することができ、迅速かつ適切な対応を行うことができる。	②	目標年度	
			目標値	世帯
			実績値	世帯
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①委託契約締結	(財) 北海道健康づくり財団に対し、委託発注を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等の急病事故に対する町民の緊急通報システムの確保として、緊急システム設置は欠くことのできないものであり、町がそれを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、町民の生命に影響を及ぼす。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	高齢者の緊急時の不安解消はもとより、緊急事態発生時には速やかな対応が可能となり生命・安全の確保につながる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	現在、未使用の機材は型式が古いが、再利用をするなど、効率よく機材の整備を行っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	近くに身寄りのいない高齢者からの申請に対し、全件設置している。また、今後ニーズが高まることも予想されることから、速やかな対応が必要である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等にとって緊急通報手段は緊急時の不安解消はもとより生命・安全の確保において必要不可欠なものであり、今後も計画どおり進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充	継続／拡充	
近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援する事業であり、在宅生活の継続と見守り体制の強化を図るため、今後も積極的加入に向け、検討していく。	設置必要世帯数を調査・把握の上、設置拡充する	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）